

2022年12月15日

学校統廃合の見直しに関する請願

町田市教育委員会教育長 様

(請願の要旨)

1. 子どもを含めた市民の声を集め、「町田市新たな学校づくり推進計画」を見直してください。
2. 小学校と中学校の児童数、生徒数の2020年から2022年までの推移を教えてください。
3. 小規模校より大規模校が「社会性や人間関係を形成する力を育む」ために適している根拠を具体的なデータで示してください。
4. 将来の町田の繁栄のために町田市の教育をテストによる評価から子どもたちが自ら学び評価する教育に改めてください。
5. すべての小学校と中学校の建て替え費用を支出してください。

(請願の理由)

1. 市民の声に基づき「町田市新たな学校づくり推進計画」の見直しを

教育委員会が2021年5月に「町田市新たな学校づくり推進計画」(以下「推進計画」と略す)を発表することによって、本町田小学校と町田第三小学校を廃校し、本町田東小学校に統合することが、初めて一般市民に明らかになりました。その後、10月から11月にかけて説明会が開催されましたが、推進計画が既に決まったものとして説明するだけで、市民の声に耳を傾けるものではありませんでした。

しかし、国際連合で1966年に採択された国際人権規約(A規約第13条)や国際労働機関(ILO)の勧告(「教員の地位に関する勧告」第10条)によると、教育行政の大原則は、保護者や市民からの意見や要求が公教育の基礎であり、それをよく聞いて行政に活かすことにあります。¹⁾

この国際的な到達点に立って、「推進計画」についての保護者や地域住民、教員の労働組合、そして当事者である子どもたちの声を集め、「推進計画」の見直しに活かしてください。

2. 小学校と中学校の児童数、生徒数の推移について

2021年11月の町田市の「推進計画」の説明会資料によると、学校統合の目的の一つは少子化対策です。子どもの人数が2040年までに30%減少するという仮定が正しければ、本町田地区3校の児童数は2020年の1,039人に対し、2022年は1003人まで減少しているはずですが、実際は1,050人に増加しています。これは町田に移り住む子育て世代が多いためと考えられます。今後、2040年までに30%減少するとは言えません。

そこで、他の地区の状況を知るため、町田市内のすべての小学校と中学校の児童数、生

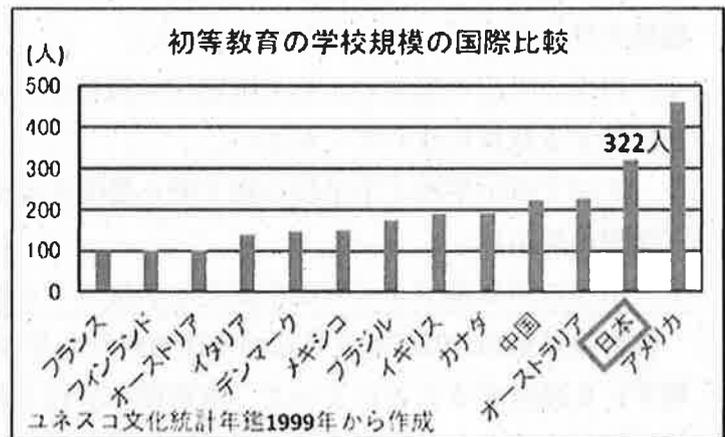
徒数の 2020 年から 2022 年までの推移を教えてください。

3. 小規模校より大規模校が適正である根拠は何か

学校教育法施行規則第 41 条には「小学校の学級数は、12 学級以上 18 学級以下を標準とする」と記載されています。しかし、町田市の「推進計画」の適正配置では「18 学級から 24 学級」が適正規模であるとしています。国基準よりも 1.5 倍多い学級数になっており、大規模な小学校を作ろうとしていることが分かります。

その大規模化の目的は、教育委員会が 2021 年 9 月に発行した冊子「まちだの新たな学校づくり」の 2 ページ目に記載されているように、「多様な価値観を持つ多くの子どもたちが、学校生活を通じて集団で学び合い、励まし合いながら学ぶことで社会性や人間関係を形成する力を育む」としています。

しかし、かつて WHO（世界保健機関）は、人間的な関係に基づいた個性的な教育をするためには 100 人を上回らない規模が必要であることを指摘したことがあります。²⁾これを裏付けるように諸外国の初等学校の規模は 100 人から 200 人程度が一般的です。³⁾（右図参照）



子どもたちが社会性を身につけて

行く過程を考えた場合、最初は家族という小さな集団であり、次に近所の遊び仲間、幼稚園のクラス、そして次第に大きな学校のクラスになり、最後に社会全体に所属することになります。²⁾このことから、社会性が十分に身につけていない子どもたちは小規模で安心できる人間関係の中で学ぶことが大切であり、諸外国はこのことに配慮して初等教育の学校規模を 100 人から 200 人程度にしているのだと考えられます。

また、東京医科大学教授（哲学者）の西研氏は、子どもたちが自分に対する信頼や自己肯定感を持つためには、学校で一生懸命、頑張る体験が必要であると言っています。それには自分を受け止めてくれる仲間の存在が必要で、そういう関係を築くためにお互いの気持ちを尋ね合い、確かめ合う対話を積み重ねて、クラスが安心できる場になることが不可欠とのことです。⁴⁾このことから、見ず知らずの「多様な価値観を持つ多くの子どもたち」がいる大規模校より、お互いに知り合いの仲間だけで構成される小規模校の方が適していると考えられます。中学校生についても自己肯定感を得るために、クラスが安心できる場であることが大切で、小規模校の方が適していると考えます。

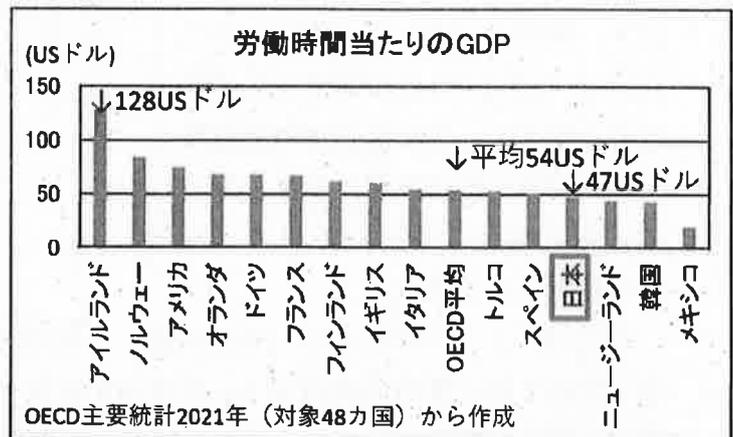
一方、教育委員会は小規模校よりも大規模校が「社会性や人間関係を形成する力を育む」ために適していると言っていますが、その根拠となる具体的なデータを示して下さい。

4. テストによる評価から子どもたちが自ら学び評価する教育へ

近年、日本企業の国際競争力が低下しています。かつて圧倒的なブランド力で一時代を築いたソニーは凋落し、東芝は巨額の不正会計で企業イメージを失墜させました。

また、労働者一人が1時間の労働で生み出すことができる価値を労働生産性と言いますが、日本と他の国々と比較したグラフが下の図です。これは昨年の OECD 統計から作成したもので、1年間に生み出された価値である GDP を各国の労働者数と年間労働時間で割った数値です。(労働生産性=GDP/(労働者数×年間労働時間))⁵⁾日本は OECD 平均

54US ドルやトルコやスペインよりも低い 47US ドルで、労働生産性が他の国々よりも低いことが分かります。労働生産性は労働者一人一人の教育水準で決まっており、一握りのエリートを育てるよりも、落ちこぼれを出さないことが重要だと考えます。



この労働生産性の低さは、日本が

行なってきた競争主義教育に原因があると考えます。日本は競争が学力を向上させるという考えの元に、テストの点数で子どもたちに順位をつけてきました。これによって、できる子とできない子が明確になり、できない子が頑張るだろうという考え方です。しかし、脳科学者の茂木健一郎氏は、できない子が持つ劣等感が「学びの一番の障害」と言っています。⁶⁾また、法政大学名誉教授の尾木直樹氏も著書の中で「競争から落ちこぼれた子どもは学ぶ意欲を失い、ますます学力を低下させる」と言っています。⁷⁾日本の国力を回復するためには、できるだけ早く競争主義教育から転換する必要があります。

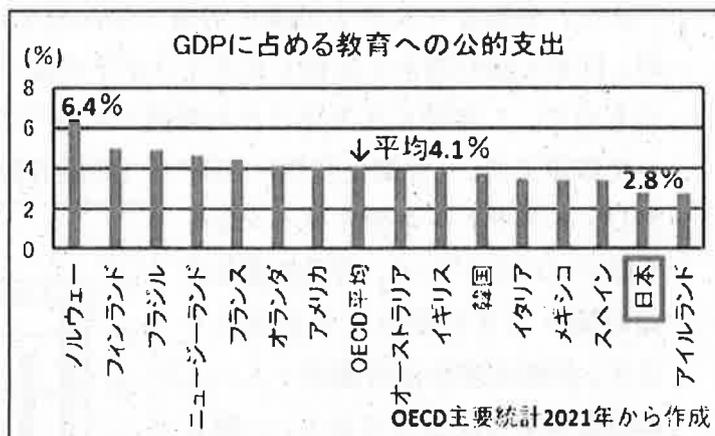
ヨーロッパでは既に 1990 年代から競争主義教育からの転換が行なわれています。たとえば、フィンランドでは、1996 年から一人の落ちこぼれも出さず、国民全体の教育水準を引き上げる取り組みが進められています。そのためにテストによる評価をなくし、教師が日々の学習状況を見て総合的に評価すると共に、子ども自身が自己評価をします。そして、学習目標やカリキュラムを子どもたち一人ひとりが自分で作成し、子どもたちが自ら学ぶ姿勢が尊重されます。⁸⁾このように子どもたちが自ら学び、自己評価する教育に方向転換しています。その結果、2000 年から開始された OECD による国際的な高校生の学習到達度調査 (PISA) の初期の調査で、フィンランドは上位の成績を修めました。⁹⁾

将来の町田の繁栄、延いては日本の繁栄のために、町田市をテストによる評価から子どもたちが自ら学び評価する教育に改めてください。なお、子どもたちが自ら学ぶ環境を考えた場合でも、安心できる仲間が必要であり、不安が募る大規模校でなく、小規模校が相応しいと考えます。

5. すべての小学校、中学校の存続を

このような状況のもとで、日本は教育にどれだけお金をかけているのでしょうか。下のグラフは、OECD 各国の教育における公的支出が GDP に占める割合を計算したものです。

10) 日本の公的支出が GDP に占める割合は、2021 年の OECD 調査で比較可能な 43 カ国中、最下位のアイルランドに次いで下から 2 番目です。現状の 2.8%と OECD 平均 4.1%との差 1.3%の金額は 6.7 兆円にもなります。これは今年の文部科学省予算 5.2 兆円を超えます。如何に日本が教育にお金をかけていないのかが分かります。



2021 年 11 月の町田市の「推進計画」の説明会資料によると、学校統合の目的の二つ目は学校建て替え費用の低減です。町田市の試算では、すべての学校の建て替え費用 3,415 億円に対して統廃合した場合の費用は 2,542 億円で、873 億円の削減になります。しかし、この削減額は計画期間 24 年間で平均すると 36 億円で町田市の年間予算 1,735 億円の 2% にすぎません。これは予算の範囲内で充分賄える金額だと考えます。

このように日本の教育への支出はあまりにも少なく、町田市はさらにそれを減らそうとしています。これでは日本の国力を回復することはできません。是非、将来の町田と日本の繁栄のために、町田市のすべての小学校と中学校の建て替え費用を支出する方向に舵を切ることをお願いします。

以上の 5 項目についての審議をよろしくお願いいたします。

※参考文献

- 1) 三輪定宣著 講演資料「学校適正配置」(統廃合)問題を考える」p.3-4 (非売品 2008 年)
- 2) カークパトリック・セール著「ヒューマン スケール」p.432-433 (講談社 1987 年)
- 3) 三輪定宣著 講演資料「学校適正配置」(統廃合)問題を考える」p.11 (非売品 2008 年)
- 4) 西研氏 講演録音「カルチャーラジオ 人間を考える 人をはぐくむとは」38-39min (NHK 第 2 放送 2020 年)
- 5) 次の URL を参照 <https://data.oecd.org/lprdy/gdp-per-hour-worked.htm>
- 6) 茂木健一郎氏 講演録音「文化講演会 今こそ脳を鍛える」30-31min (NHK 第 2 放送 2020 年)
- 7) 尾木直樹著 +α 新書「取り残される日本の教育」p.51 (講談社 2017 年)
- 8) 尾木直樹著 +α 新書「取り残される日本の教育」p.53-56 (講談社 2017 年)
- 9) 次の URL を参照 [OECD 生徒の学習到達度調査 - Wikipedia](https://www.oecd.org/education/learning-outcomes/)
- 10) 次の URL を参照 <https://data.oecd.org/eduresource/public-spending-on-education.htm>